



平成 28年 3 月期 決算短信 (連結)

平成28年 5 月 20 日

会社名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 深川一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 松尾和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成28年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年 6 月 29 日

単位：千円 (未満切捨)

1. 平成28年 3 月期の連結業績 (平成27年 4 月 1 日～平成28年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年 3 月期	1,228,838	(△4.9)	△7,367	(—)	△38,787	(—)
27年 3 月期	1,292,449	(△8.3)	△27,781	(—)	△61,466	(—)

	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
28年 3 月期	△41,026 (—)	△10 33	—	—	△3.3	△0.6
27年 3 月期	△63,765 (—)	△16 05	—	—	△5.0	△2.1

(注)①持分法投資損益 28年 3 月期 — 千円 27年 3 月期 — 千円
 ②期中平均株式数 (連結) 28年 3 月期 3,973,497株 27年 3 月期 3,973,959株
 ③会計基準等の改正に伴う変更 有
 ④③以外の変更 無
 ⑤潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ⑥自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
28年 3 月期	1,175,756	△1,096,237	△93.2	△275 91
27年 3 月期	1,198,452	△1,054,020	△87.9	△265 23

(注)①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 28年 3 月期 4,100,000株 27年 3 月期 4,100,000株
 ②期末自己株式数 28年 3 月期 126,791株 27年 3 月期 126,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
28年 3 月期	△62,673	△792	69,345	35,253
27年 3 月期	1,814	△2,935	△710	29,373

2. 平成29年 3 月期の連結業績予想 (平成28年 4 月 1 日～平成29年 3 月 31 日)

当社グループの平成29年 3 月期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大き
 く、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

3. コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会倫理に基づいて行動し、経営の透明性と健全性を確保しつつ、社会に貢献できることを基本的
 な方針と考えております。また、消費者、株主や従業員との関係を重視し、社会的責任を果たしていくことが
 重要と考えております。

- (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等
 - ① 会社の機関の内容
当社の取締役会は5名の社内取締役で構成され、原則として3ヶ月に1回開催しており、取締役会では付議事項の審議や重要な報告が行われております。また、当社は監査役制度を採用しており監査役1名は社外監査役であり、非常勤であります。取締役会には監査役も出席し、取締役の職務の執行状況を監視しております。
 - ② 内部統制システムの整備の状況
監査役が取締役会への参加などを通して、取締役の職務の執行を監視しているほか、監査室が内部監査を実施しております。また、内部通報規定を設け法律違反などの防止に努めております。
 - ③ 内部監査及び監査役監査の状況
監査室（兼務 1名、必要に応じて他部門へ監査人員を要請）は随時内部監査を実施しており、監査結果は取締役社長へ報告しております。
監査役（1名）は、取締役の職務執行の適法性等について監査を行っております。
 - ④ 会計監査の状況
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、乗田 泰氏及び古賀 利洋氏の2名であり、その補助者は公認会計士3名であります。なお、当社に対する監査意見は、当社の監査に従事していない公認会計士の審査を受け、同意を得ております。
- (2) リスク管理体制の整備の状況
行動憲章や経営危機管理規定等を全ての役員・社員へ周知徹底を図ると共に、コンプライアンスへの関心を高めることや正しい知識を付与することに努めております。
- (3) 弁護士及び税理士の状況
弁護士及び税理士とは顧問契約を締結し、随時アドバイスを受けております。
- (4) 当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。
- (5) 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
- (6) 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- (7) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況
 - ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。
 - ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況
 - ・ 対応部署の設置
総務部を対応部署とし、不当要求などの事案ごとに関係部署と協議し対応します。
 - ・ 反社会勢力に関する情報の収集管理
反社会勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 28 年 5 月 20 日

第 98 期 決算速報(連結)

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

単位：千円（未満切捨）

科 目	第 97 期		第 98 期	
	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	1,292,449	100.0	1,228,838	100.0
II 売 上 原 価	590,081	45.7	527,066	42.9
売 上 総 利 益	702,368	54.3	701,772	57.1
III 販売費及び一般管理費	730,150	56.4	709,139	57.7
営 業 損 失 (△)	△27,781	△2.1	△7,367	△0.6
IV 営 業 外 収 益	14,854	1.1	14,692	1.2
V 営 業 外 費 用	48,539	3.7	46,113	3.7
経 常 損 失 (△)	△61,466	△4.7	△38,787	△3.1
税金等調整前当期純損失(△)	△61,466	△4.7	△38,787	△3.1
法人税、住民税及び事業税	2,299	0.2	2,239	0.2
当 期 純 損 失 (△)	△63,765	△4.9	△41,026	△3.3
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—		—	
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△63,765	△4.9	△41,026	△3.3

(連結包括利益計算書)

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	第97期	第98期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
当期純損失(△)		△63,765	△41,026
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金		1,084	△1,097
その他の包括利益合計		1,084	△1,097
包括利益		△62,680	△42,124
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益		△62,680	△42,124
非支配株主に係る包括利益		—	—

(注)

項目	期別	第97期	第98期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
期中平均株式数		3,973,959株	3,973,497株
1株当たり当期純損失(△)		△16円05銭	△10円33銭

※ 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) セグメント情報等

当社グループは、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(3) 連結貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 97 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		29,373		35,253	
2. 受取手形及び売掛金		133,804		120,826	
3. 商 品 及 び 製 品		533,927		532,740	
4. 仕 掛 品		44,886		50,392	
5. 原材料及び貯蔵品		27,624		29,322	
6. そ の 他		13,076		13,087	
7. 貸 倒 引 当 金		△4,174		△3,508	
流動資産合計		778,519	65.0	778,114	66.2
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建物及び構築物（純額）		156,515		146,380	
(2) 機械装置及び運搬具（純額）		668		808	
(3) 工具、器具及び備品（純額）		12,574		12,365	
(4) 土 地		201,946		201,946	
(5) リース資産（純額）		12,895		4,123	
有形固定資産合計		384,600	32.1	365,625	31.1
2. 無 形 固 定 資 産		2,374	0.2	2,494	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,850		4,410	
(2) そ の 他		32,206		29,368	
(3) 貸 倒 引 当 金		△5,098		△4,255	
投資その他の資産合計		32,957	2.7	29,523	2.5
固定資産合計		419,932	35.0	397,642	33.8
資 産 合 計		1,198,452	100.0	1,175,756	100.0

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	第97期 (平成27年3月31日現在)		第98期 (平成28年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		91,516		77,675	
2. 短期借入金		528,754		608,254	
3. 1年内返済予定の長期借入金		548,795		555,093	
4. リース債務		9,210		4,329	
5. 未払法人税等		3,518		3,544	
6. 賞与引当金		4,000		4,000	
7. 営業外支払手形		27,024		54,062	
8. その他		214,104		162,298	
流動負債合計		1,426,923	119.1	1,469,257	124.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		652,828		645,680	
2. リース債務		4,329		—	
3. 繰延税金負債		652		87	
4. 退職給付に係る負債		166,246		155,975	
5. その他		1,491		994	
固定負債合計		825,548	68.9	802,736	68.3
負債合計		2,252,472	188.0	2,271,994	193.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		203,500	16.9	203,500	17.3
2. 資本剰余金		42,098	3.5	42,098	3.6
3. 利益剰余金		△1,273,052	△106.2	△1,314,079	△111.8
4. 自己株式		△27,867	△2.3	△27,961	△2.4
株主資本合計		△1,055,321	△88.1	△1,096,442	△93.3
II その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金		1,301	0.1	204	0.1
その他の包括利益累計額合計		1,301	0.1	204	0.1
純資産合計		△1,054,020	△88.0	△1,096,237	△93.2
負債・純資産合計		1,198,452	100.0	1,175,756	100.0

(注)

科目	期別	第97期	第98期
		(平成27年3月31日現在)	(平成28年3月31日現在)
発行済株式総数		4,100,000株	4,100,000株
1株当たり純資産		△265円23銭	△275円91銭

※ 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第97期 126,041株 第98期 126,791株

(4) 連結株主資本等変動計算書

第 97 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価 証券評価差 額金	
当期首残高	203,500	42,098	△1,209,286	△27,867	△991,556	217	△991,339
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△63,765		△63,765		△63,765
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						1,084	1,084
当期変動額合計	—	—	△63,765	—	△63,765	1,084	△62,680
当期末残高	203,500	42,098	△1,273,052	△27,867	△1,055,321	1,301	△1,054,020

第 98 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					その他の包 括利益累計 額	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の有価 証券評価差 額金	
当期首残高	203,500	42,098	△1,273,052	△27,867	△1,055,321	1,301	△1,054,020
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,026		△41,026		△41,026
自己株式の取得				△93	△93		△93
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△1,097	△1,097
当期変動額合計	—	—	△41,026	△93	△41,120	△1,097	△42,217
当期末残高	203,500	42,098	△1,314,079	△27,961	△1,096,442	204	△1,096,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度においても、債務超過になっており、その額は1,096,237千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

深川製磁販売株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

有限会社こむ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称。

有限会社こむ

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

深川製磁販売株式会社の決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

[その他有価証券]

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料
月次移動平均法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産
定額法によっております。
その他
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 9～39年
構築物 10～50年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
 - ③ 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)
等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行
っております。

II 第98期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、新興国を中心とした海外経済の減速や金融市場における急激な円高・株安など、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、引き続き、コストの削減、売上回復に全力を挙げて取り組んでまいりましたが、売上高については、専門店への販売不振や法人需要の落ち込み等により12億2千8百万円（前年同期比4.9%減）となりました。営業損失は7百万円（前年同期は営業損失2千7百万円）、経常損失は3千8百万円（前年同期は経常損失6千1百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は4千1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6千3百万円）となりました。

III 第99期の売上高及び利益の予測について

当社グループの第99期の連結業績予想の数値については、当社グループを取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	第97期	第98期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
現金及び預金の増減額		△1,831	5,879
現金及び預金の期首残高		31,205	29,373
現金及び預金の期末残高		29,373	35,253

（主な増減理由）営業活動によるキャッシュ・フローの減少62,673千円、財務活動によるキャッシュ・フローの増加69,345千円などによるものであります。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	第97期	第98期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
短期借入金の増減額		6,500	79,500
短期借入金の期首残高		522,254	528,754
短期借入金の期末残高		528,754	608,254

（主な増減理由）新規借入金によるものであります。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定の長期借入金を含む)

単位：千円(未満切捨)

科目	期別	第97期	第98期
		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
長期借入金の増減額		2,000	△850
長期借入金の期首残高		1,199,623	1,201,623
長期借入金の期末残高		1,201,623	1,200,773

(主な増減理由) 借入金返済によるものであります。

V その他

該当事項はありません。



平成 28 年 3 月期 決算短信 (個別)

平成28年5月20日

会社名 深川製磁株式会社 上場取引所等 GR
 コード番号 5335 本社所在都道府県 佐賀県
 URL http://www.fukagawa-seiji.co.jp
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 深川 一太
 問い合わせ先 責任者役職名 管理本部長 氏名 松尾 和之 TEL (0955) 43-2151
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

単位：千円 (未満切捨)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年3月期	1,165,105	(△2.4)	△20,103	(—)	△39,169	(—)
27年3月期	1,193,189	(△9.8)	△27,674	(—)	△63,974	(—)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△41,337	(—)	△10 11	—	—	△3.4	△1.7
27年3月期	△66,142	(—)	△16 18	—	—	△5.4	△2.3

(注)①期中平均株式数

28年3月期 4,086,997株

27年3月期 4,087,459株

②会計基準等の改正に伴う変更

無

③②以外の変更

無

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

⑤自己資本当期純利益率については、自己資本がマイナスのため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
28年3月期	1,139,431	△1,079,575	△94.8	△264 16		
27年3月期	1,142,403	△1,037,046	△90.8	△253 71		

(注)①期末発行済株式数 (自己株式数を含む)

28年3月期 4,100,000株

27年3月期 4,100,000株

②期末自己株式数

28年3月期 13,291株

27年3月期 12,541株

2. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の平成29年3月期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っていません。

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金 総額	配当 性向	総資産 配当率
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末	その他	年間			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
28年3月期	—	0 00	—	0 00	—	0 00	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	0 00	—	0 00	—	0 00			

平成 28 年 5 月 20 日

第 98 期 決算速報(個別)

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	深川製磁株式会社
英文名(英文商号)	FUKAGAWA-SEIJI CO., LTD.
コード番号	5335
代表者の役職氏名	取締役社長 深川一太
本店の所在の場所	佐賀県西松浦郡有田町原明乙 111 番地
電話番号	0955-43-2151
連絡者	管理本部長 松尾 和之

I 当期の業績

(1) 損益計算書

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 97 期		第 98 期	
		自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日		自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高		1,193,189	100.0	1,165,105	100.0
II 売 上 原 価		557,195	46.7	523,778	45.0
売上総利益		635,993	53.3	641,327	55.0
III 販売費及び一般管理費		663,668	55.6	661,430	56.7
営業損失(△)		△27,674	△2.3	△20,103	△1.7
IV 営業外収益		19,813	1.7	26,559	2.3
V 営業外費用		56,112	4.7	45,625	3.9
経常損失(△)		△63,974	△5.3	△39,169	△3.3
税引前当期純損失(△)		△63,974	△5.3	△39,169	△3.3
法人税、住民税及び事業税		2,168	0.2	2,168	0.2
当期純損失(△)		△66,142	△5.5	△41,337	△3.5

(注)

期 別	第 97 期	第 98 期
項 目	自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日
普通株式の期中平均株式数	4,087,459 株	4,086,997 株
1 株当たり当期純損失 (△)	△16 円 18 銭	△10 円 11 銭

※潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) セグメント情報等

当社は、陶磁器の製造・販売を主な業務とする陶磁器事業を営んでおり、単一セグメントで組織され、陶磁器事業の外部顧客への売上高及び本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えているため、セグメント情報等の記載を省略しております。

(2) 貸借対照表

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 97 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		24,259		28,280	
2. 受 取 手 形		1,468		1,694	
3. 売 掛 金		123,745		115,703	
4. 商 品		13,637		15,649	
5. 製 品		269,671		265,149	
6. 半 製 品		218,213		224,909	
7. 仕 掛 品		44,886		50,392	
8. 原 材 料		27,108		28,344	
9. 貯 蔵 品		516		420	
10. 前 払 費 用		11,751		11,282	
11. そ の 他		1,089		1,523	
12. 貸 倒 引 当 金		△4,071		△3,427	
流動資産合計		732,277	64.1	739,922	64.9
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 (純額)		141,749		133,404	
(2) 構 築 物 (純額)		5,637		4,761	
(3) 機 械 及 び 装 置 (純額)		668		808	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品 (純額)		12,213		12,019	
(5) 土 地		201,946		201,946	
(6) リース資産 (純額)		12,060		4,123	
有形固定資産合計		374,276	32.8	357,064	31.3
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 電 話 加 入 権		43		43	
(2) ソフトウェア		1,879		1,999	
無形固定資産合計		1,922	0.2	2,042	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券		5,694		4,254	
(2) 出 資 金		3,589		3,590	
(3) 更 生 債 権 等		157,669		158,289	
(4) 敷 金 及 び 保 証 金		21,093		20,116	
(5) そ の 他		1,897		1,349	
(6) 貸 倒 引 当 金		△156,016		△147,197	
投資その他の資産合計		33,927	2.9	40,401	3.6
固定資産合計		410,126	35.9	399,508	35.1
資 産 合 計		1,142,403	100.0	1,139,431	100.0

単位：千円（未満切捨）

科 目	期 別	第 97 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形		52,054		51,981	
2. 買掛金		27,518		26,295	
3. 短期借入金		518,754		578,754	
4. 1年内返済予定の長期借入金		522,376		522,376	
5. リース債務		8,333		4,329	
6. 未払金		98,224		71,580	
7. 未払費用		56,818		55,159	
8. 未払法人税等		3,387		3,473	
9. 未払消費税等		32,732		13,861	
10. 前受金		1,214		2,711	
11. 預り金		8,383		8,185	
12. 賞与引当金		4,000		4,000	
13. 営業外支払手形		27,024		54,062	
14. その他の		229		19,500	
流動負債合計		1,361,049	119.2	1,416,269	124.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		645,680		645,680	
2. リース債務		4,329		—	
3. 繰延税金負債		652		87	
4. 退職給付引当金		166,246		155,975	
5. その他の		1,491		994	
固定負債合計		818,400	71.6	802,736	70.4
負債合計		2,179,450	190.8	2,219,006	194.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		203,500	17.8	203,500	17.9
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		42,098		42,098	
資本剰余金合計		42,098	3.7	42,098	3.7
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,282,896		△1,324,233	
利益剰余金合計		△1,282,896	△112.3	△1,324,233	△116.2
4 自己株式		△1,050	△0.1	△1,144	△0.1
株主資本合計		△1,038,348	△90.9	△1,079,779	△94.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,301	0.1	204	0.0
評価・換算差額等合計		1,301	0.1	204	0.0
純資産合計		△1,037,046	△90.8	△1,079,575	△94.7
負債・純資産合計		1,142,403	100.0	1,139,431	100.0

(注)

科 目	期 別	第 97 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 98 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		4,100,000 株	4,100,000 株
1 株 当 たり 純 資 産		△253 円 71 銭	△264 円 16 銭

※発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 97 期 12,541 株 第 98 期 13,291 株

(4)株主資本等変動計算書

第 97 期 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	203,500	42,098	△1,216,754	△1,050	△972,206	217	△971,989
当期変動額							
当期純損失 (△)			△66,142		△66,142		△66,142
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						1,084	1,084
当期変動額合計	—	—	△66,142	—	△66,142	1,084	△65,057
当期末残高	203,500	42,098	△1,282,896	△1,050	△1,038,348	1,301	△1,037,046

第 98 期 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

単位：千円 (未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	203,500	42,098	△1,282,896	△1,050	△1,038,348	1,301	△1,037,046
当期変動額							
当期純損失 (△)			△41,337		△41,337		△41,337
自己株式の取得				△93	△93		△93
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)						△1,097	△1,097
当期変動額合計	—	—	△41,337	△93	△41,430	△1,097	△42,528
当期末残高	203,500	42,098	△1,324,233	△1,144	△1,079,779	204	△1,079,575

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度においても、債務超過になっており、その額は1,079,575千円であります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、財務体質の抜本的改善と収益力の向上を図るため、平成20年2月15日に「経営改善計画書」を取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、主力取引金融機関と協議を重ねた結果、関係各行すべての同意を得て、平成20年3月31日付にて「経営改善計画書」に関しての「協定書」を締結いたしました。

「経営改善計画書」は当社の事業再建を果たすべく、販売状況に即応した生産体制の構築等による在庫の削減、人件費を含めた経費の削減を行う一方で、新製品開発によるブランド強化、高付加価値製品への販売シフト等により安定した売上確保を図り、継続的に資金を確保することに重点を置いております。

資金面については、「協定書」に基づき、主力取引金融機関からの借入金の一部について平成33年までの返済猶予の承諾を得ております。しかしながら、本協定期間中、「経営改善計画書」における営業利益の80%の水準に2年連続して未到達の場合には、本協定が失効する可能性があります。

なお、当該「経営改善計画書」については、平成22年9月28日付及び平成23年12月22日付で数値の変更、見直しを行っております。

財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・貯蔵品

最終仕入原価法

製品・半製品・仕掛品

売価還元法

原材料

月次移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及びチャイナ・オン・ザ・パークの減価償却資産

定額法によっております。

その他

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9～39年

構築物 10～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 第99期の売上高及び利益の予測について

当社の第99期の業績予想の数値については、当社を取り巻く環境の変化が大きく、数値の把握が困難なため決算発表時における業績予想の開示は行っておりません。

III 資金及び借入金状況

(1) 現金及び預金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第97期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
現金及び預金の増減額	2,004	4,021
現金及び預金の期首残高	22,255	24,259
現金及び預金の期末残高	24,259	28,280

(主な増減理由) 税引前当期純損失や利息の支払額などの営業活動によるキャッシュ・フローの減少、短期借入金の増加額など財務活動によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。

(2) 短期借入金の増減

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第97期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
短期借入金の増減額	10,000	60,000
短期借入金の期首残高	508,754	518,754
短期借入金の期末残高	518,754	578,754

(主な増減理由) 新規借入金によるものであります。

(3) 長期借入金の増減(1年内返済予定の長期借入金を含む)

単位：千円（未満切捨）

科目	期別	
	第97期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	第98期 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
長期借入金の増減額	—	—
長期借入金の期首残高	1,168,056	1,168,056
長期借入金の期末残高	1,168,056	1,168,056

IV その他

該当事項はありません。